



横幹連合

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合 2008 年度定時総会

日時：2008年5月14日（水）15:10～16:45

会場：学士会館 分館（東京大学 赤門隣り）

1. 開会

2. 議事

- | | |
|--------------------------------------|-------|
| 2-1. 第1号議案： 新任役員を選任 | p. 2 |
| 2-2. 第2号議案： 定款の改定 | p. 5 |
| 2-3. 第3号議案： 名誉会長贈呈 | p. 6 |
| 2-4. 第4号議案： 2007年度事業報告および2008年度事業計画案 | p. 7 |
| 2-5. 第5号議案： 2007年度収支決算報告および2008年度予算案 | p. 33 |

3. 閉会

【トピックス報告】

- | | | |
|-----------------------|-----------------------------------|--------------|
| ■活動報告会
15:40～16:40 | (1) 横幹ロードマップ委員会 | 委員長：江尻 正員 氏 |
| | (2) 会誌編集委員会 | 委員長：原 辰次 氏 |
| | (3) システム工学とナレッジマネジメントの融合に関する調査研究会 | 主査：中森 義輝 氏 |
| | (4) 第2回横幹連合シンポジウム「横幹技術の社会的使命」 | 実行委員長：椿 広計 氏 |

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| ■懇親会
17:00～18:30 | 参加費有料（お一人様3,000円） ※会場は8号室 |
|---------------------|---------------------------|

講演会：14:05～15:00 「横幹連合活動の成果と今後の展開」

吉川 弘之（横幹連合 会長）

2-1 第1号議案 : 新役員の選任

◆NPO横幹連合 2008(平成20)年度 役員(案) ★印が新任候補				
役職	#	氏名	所属	備考
会長	1	木村英紀	(独)理化学研究所	★候補
副会長	1	鈴木久敏	筑波大学	★候補
副会長	2	館 暲	東京大学	★候補
理事	1	遠藤 薫	学習院大学	留任
理事	2	大熊和彦	東京工業大学	留任
理事	3	帯川利之	東京大学	留任
理事	4	神田雄一	東洋大学	留任
理事	5	椿 広計	統計数理研究所	留任
理事	6	原 辰次	東京大学	留任
理事	7	廣田 薫	東京工業大学	留任
理事	8	古田一雄	東京大学	留任
理事	9	山崎 憲	日本大学	留任
理事	1	青木 克己	東海大学	★候補
理事	2	佐野 昭	慶應義塾大学	★候補(再任)
理事	3	榎木哲夫	京都大学	★候補(再任)
理事	4	杉江 俊治	京都大学	★候補
理事	5	高橋 進	東海大学	★候補
理事	6	出口光一郎	東北大学	★候補(再任)
理事	7	西村千秋	東邦大学	★候補(再任)
理事	8	梅干野 晁	東京工業大学	★候補
理事	9	松井 正之	電気通信大学	★候補
理事	10	山中 敏正	筑波大学	★候補
理事	11	山本 正宣	(株)シグナルコンサルタント	★候補
監事	1	木村 忠正	電気通信大学	留任
監事	2	藤井真理子	東京大学	★候補

新任役員候補の略歴

【理事】

■館 障 氏

現職(所属・役職)：東京大学 大学院情報理工学系研究科 システム情報学専攻 教授

専門分野：ロボット工学、バーチャリアリティ、計測制御工学

略歴：1973年、東京大学大学院工学系研究科計数工学専門課程を修了

1973年4月より、東京大学工学部計数工学科助手

1975年5月より、通商産業省工業技術院機械技術研究所研究員、その後、主任研究官、遠隔制御課長、バイオロボティクス課長を歴任

この期間中、1979年7月から1980年7月、マサチューセッツ工科大学客員研究員

1989年9月から、東京大学助教授を併任

1991年1月に東京大学先端科学技術研究センター助教授に転任

1992年4月に同センター教授

1994年4月に工学部教授

2001年4月には大学院情報理工学系研究科教授に就任、現在に至る

■青木 克巳 氏

現職(所属・役職)：東海大学工学部機械工学科 教授

専門分野：流体工学、流体機械

略歴：1969年3月：東海大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程修了(修士)

1969年4月～1973年3月 : 東海大学工学部助手(生産機械工学科)

1973年4月～1979年3月 : 東海大学工学部助教授(生産機械工学科)

1986年4月～現在 : 東海大学工学部教授(生産機械工学科、機械工学科)

1987年11月 : 工学博士(東海大学)

1989年4月～1995年3月 : 東海大学工学部生産機械工学科・主任

1999年4月～2005年3月 : 東海大学大学院工学研究科機械工学専攻・主任

■杉江 俊治 氏

現職(所属・役職)：京都大学大学院・教授

専門分野：制御工学

略歴：1984年～ 大阪府立大学工学部 助手

1988年～ 京都大学工学部 助教授

1997年～ 京都大学大学院工学研究科 教授

1998年～ 京都大学大学院情報学研究科 教授となり現在に至る

■高橋 進 氏

現職(所属・役職)：東海大学非常勤講師、中央大学非常勤講師

専門分野：経営工学(特に生産の場における人間と生産性の問題)

略歴：1975年～1978年 東海大学 工学部経営工学科 講師

1979年～2005年 同 助教授

2000年～現在 中央大学 理工学部経営システム工学科 非常勤講師

2005年～現在 東海大学 情報理工学部経営システム工学科 非常勤講師

■梅干野 晃 氏

現職(所属・役職): 東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻・教授

専門分野: 都市・建築環境工学, 環境設計・計画, 環境共生学,
環境のリモートセンシング, 都市・建築緑化

略歴: 1948年 神奈川県生まれ
1971年 東京工業大学工学部卒業
1973年 東京工業大学大学院理工学研究科修士課程修了
1976年 東京工業大学大学院理工学研究科博士課程修了
1976年 東京工業大学助手
1981年 九州大学大学院工学研究科助教授
1986年 東京工業大学大学院総合理工学研究科助教授
1993年 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
現在に至る

■松井 正之 氏

現職(所属・役職): 電気通信大学システム工学科経営システム工学講座 教授

専門分野: 経営システム工学

略歴: 1970年 広島大学大学院工学研究科修士課程経営工学専攻修了
1970年～1983年 広島大学工学部教育
1981年 工学博士(東京工業大学)
1983年～現在 電気通信大学経営工学科講師、助教授を経て、システム工学科教授
1996年～1997年 UCLA 大学パークレー校、パデュー大学(IE 学部)客員研究員
2000年～2002年 (社)日本経営工学会 論文誌編集委員長
2003年～2006年 (社)日本経営工学会 理事
2007年～現在 (社)日本経営工学会 会長、国際経営工学連盟 理事

■山中 敏正 氏

現職(所属・役職): 国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科・教授

専門分野: 感性科学, デザイン学

略歴: 1982.4～1994.1: 旭光学工業(株) 工業デザイン室(1991 から研究員)
1990.10～1991.10: イリノイ工科大学工業デザイン学科(旭光学工業在職中)
1994.2～2001.3: 筑波大学講師 芸術学系(デザイン学の教育研究)
2001.4～2004.3: 筑波大学助教授 芸術学系
(感性情報学, およびデザイン学の教育研究)
2002.4～2003.1: 文部科学省在外研究員(デルフト工科大学デザイン学部)
2004.4～2005.3: 国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科助教授 芸術学系
2005.4～現在: 国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 芸術学系

■山本 正宣 氏

現職(所属・役職): (株)シグナルコンサルタント 取締役

長岡技術科学大学 大学院技術経営研究科 システム安全系 実務家教授

日本大学 理工学部 電子情報工学科 非常勤講師

専門分野: 鉄道信号システム、安全工学(特に電気安全)、信頼性工学(特に冗長構成)

略歴: 1966年3月 山梨大学工学部電子工学科卒業
2003年9月 日本大学 大学院理工学研究科卒業 博士(工学)
2005年4月 日本大学 大学院電気工学科 非常勤講師、
工学院大学電気工学科 非常勤講師
2006年4月 長岡技術科学大学 大学院技術経営研究科 システム安全系
実務家教授

2-2 第 2 号議案：定款の改定

定款の変更案（第 10 章 56 条、57 条の追加）

第 10 章 名誉会長及び顧問

（名誉会長）

第 56 条 本法人には名誉会長を置くことができる。

（顧問）

第 57 条 本法人には顧問を置くことができる。

第 11 章 雑則

（細則）

第 58 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の決議を経て、会長が別に定め、総会において報告する。

2-3 第 3 号議案：名誉会長贈呈

吉川弘之氏へ名誉会長称号を贈呈する。

(ご参考：名誉会長称号贈呈規程)

《名誉会長称号贈呈規程》

2008 年 2 月 27 日制定
2008 年 5 月 14 日施行

(目的)

第 1 条

本規定は名誉会長称号贈呈に関する手続きを定める。

(対象者)

第 2 条

本連合の会長として本連合の運営ならびに對外活動に多大の功績があり、その豊富な学識・高い見識から、引き続き本連合の活動に対して適切な助言を行うことのできる者とする。

(贈呈手続)

第 3 条

名誉会長称号の贈呈は、理事会の議を経て総会において議決する。

(改廃)

第 4 条

本規定の改廃は、理事会の議決を経るものとする。

2-4 第 4 号議案 : 2007 年度事業報告および 2008 年度事業計画案

事業報告および事業計画案

〔1〕. 2007 年度の概況

前年に引き続き活動には大きな盛り上がりが見られ充実した 1 年であったが、一方で横幹活動の基本方針についての課題が現れてきた年でもあった。特に活動成果に基づく社会への助言、産業界との連携のあり方、会員学会の相互交流等については横幹活動の根幹課題として今後真剣に取り組んでいく必要がある。

会員の異動は、日本生産管理学会が新たに入会（9 月）し、日本植物工学会（4 月学会組織再編）、情報文化学会（3 月）が退会した結果、本日現在の会員数は 42 である。

活動面では、経済産業省からの学会横断型アカデミックロードマップ作成受託、会誌「横幹」の刊行、第 2 回横幹連合コンファレンス開催等、着実な活動が定着してきている。

財政面では、経産省からの受託事業、外部機関からの支援などで、活発な活動を展開したにもかかわらず単年度収支はほぼバランスしている。しかしながら単年度収入中の安定収入（会費収入）比率は 22% に過ぎず、管理費すら賄えない状況であり、安定財政基盤確立への距離は依然として大きい。今後さらなる努力が必要である。

本年度の主要活動は以下の通りである。

- (1) 第 2 横幹連合コンファレンス「異分野をつなぐ知のシナジー」を開催（11 月）
- (2) 前項コンファレンスに併せて開催された会員学会会長懇談会で、京都宣言「コトづくりによるイノベーションの推進」を採択（11 月）
- (3) 会誌「横幹」刊行 Vol.1No.1（4 月）、Vol.1No.2（10 月）
- (4) 経済産業省から「学会横断型アカデミックロードマップ」作成受託（8 月～2008 年 3 月）
- (5) 横幹連合ニュースレター No.9～No.12 を発行
- (6) 横幹技術協議会との連携活動：第 15 回から第 17 回の横幹技術フォーラム支援、共通プロジェクト（企業内 SNS）の推進、横断型人材育成推進調査研究での共同作業、等。

〔2〕. 第 2 回横幹連合コンファレンス

第 2 回横幹連合コンファレンス「異分野をつなぐ知のシナジー」を、2007 年 11 月 29～30 日の 2 日にわたり京都大学百周年時計台記念館で開催した。230 名の参加者があり、38 セッションで 139 の論文が発表された。第 1 日目には「イノベーションとマネジメント」セッションの中で、柘植綾夫前総合科学技術会議議員、有本建男科学技術振興機構社会技術研究開発センター長による基調講演が行われた。また、木村 敏 京都大学名誉教授による特別講演が行われた。第 2 日目に「横幹ロードマップ特別セッション」が設けられ、中間報告とパネル討論および経済産業省研究開発課 福田賢一氏および同省技術振興課 瓜生和久氏による講演が行われた。

■実行委員会	(敬称略)	
実行委員長	榎木哲夫	(京都大学)
実行副委員	能勢豊一	(大阪工業大学)
実行副委員	安岡善文	(東京大学)
プログラム委員長	椿 広計	(筑波大学)

〔3〕アカデミックロードマップ

経済産業省の平成 19 年度技術戦略マップローリング委託事業（アカデミックロードマップ作成新事業）の一環として、「学会横断型アカデミックロードマップ」作成の委託を受け、4WG に

よる活動を展開し、報告書を提出した。(この受託事業は(株)KRI 殿からの再委託の形で実施した。)

本活動は横幹連合の研究活動として行っていたものをベースに、内容と体制を拡大して対応した。詳細は委員会活動報告の項を参照方。

なお、報告書は近く経産省 HP で公開される予定である。

■実行体制		(敬称略)
統括委員長	江尻正員	(横幹連合)
WG1 主査	三平満司	(東京工業大学)
WG2 主査	山崎 憲	(日本大学)
WG3 主査	樫木哲夫	(京都大学)
WG4 主査	新井民夫	(東京大学)

[4]. 京都宣言

2005年に採択された「コトづくり長野宣言」をさらに進め、横幹科学技術・知の統合をイノベーション推進に向けて展開していくことを宣言した。

本資料の末尾に宣言の内容を添付した。

[5]. 2008 年度の方針

2008年度は、前年度の活動成果を踏まえて、これらをさらに拡大・定着させていくこと、および成果の社会への発信、産業界との連携を最重点とし、以下の活動を展開していく。

- (1) 横幹連合の掲げる理念を具体的な社会施策に反映させるための活動
- (2) 横幹科学技術の学問体系としての確立に向けた活動体制強化
- (3) 産学連携活動の強化。特に横幹技術協議会との連携・支援の拡大
- (4) 会員学会との対話・連携活動の拡大
- (5) 横幹連合活動の社会への浸透拡大

2008 年度事業計画

事業名	事業内容	実施 予定 日時	受益対象者 の範囲及び 予定人数
調査研究 事業(1)	第2回横幹連合総合シンポジウム: ・第2回コンファレンス、第1回総合シンポジウムの成果をさらに発展させ、多分野のコラボレーションによる、共通の問題への横幹的アプローチ基盤を強化する。 ・今年のテーマは「横幹技術の社会的使命：高付加価値社会の実現に向けて」	12月	学界・産業界から広く参加を募る 300名
調査研究 事業(2)	横幹ロードマップの策定: ・前年度活動をさらに深耕するとともに、横幹活動のベースとなる「異分野交流のプラットフォーム」「人文社会系のシミュレーション技術」「横断型人材育成」などを取り上げる。 ・第2回横幹連合総合シンポジウムで成果を発表する。 ・経済産業省と緊密に連携して進める。	4月～ 3月	
調査研究 事業(3)	学としての知の統合委員会：昨年度に引き続きさらに掘り下げた調査研究を行う。	1回 /月	成果は 一般に公表
調査研究 事業(4)	共通プロジェクト：横幹技術協議会と連携して、企業経営に資する横幹的アプローチ課題を多分野の専門家と企業関係者のチームで研究する。企業内 SNS、人材育成などを取り上げる。	5月～ 3月	産業界の 経営幹部
調査研究 事業(5)	調査研究会：横幹的アプローチを必要とする共通の社会的課題・産業界の課題を取り上げ、複数分野の専門家によるチームを結成し調査研究を行い、成果を公表する。	4月～	報告書・フォーラム等で、 一般に公表
調査研究 事業(6)	横断型研究プロジェクト助成：複数学会分野にまたがる研究プロジェクトを公募し、助成を行う。	4月～	
普及啓蒙 事業(1)	会誌「横幹」の発行：横幹科学技術をさまざまな角度から掘り下げ、また多くの分野の方への理解を深めるため、会誌を刊行する。当面は年2回発行。	4月 10月	一般者
普及啓蒙 事業(2)	横幹技術フォーラム：主に産業界を対象に、横幹技術の先端研究成果を第一線で活躍する研究者が解説する。また、産学の対話の場としても活用する。	隔月	産業界の 中核技術者
プロジェクト 事業	複数の学問分野にまたがる産学連携の推進：産業界から提起される横幹的アプローチを必要とする実問題に対して、多分野の専門家からなるチームを編成して解決にあたる。(実費徴収)	随時	一般企業
広報事業 (1)	ホームページ：ホームページを管理運営し、横幹科学技術の解説、イベントの案内、技術討論などを行う。	4月～	一般者
広報事業 (2)	パンフレット・ニュースレター等による広報：横幹連合の活動の紹介、各種イベントの周知、広報を行う。	随時	一般者
その他	関連団体との連携事業：主として横幹技術協議会との連携による普及啓蒙事業を行う。	随時	一般者

[6]. 委員会(2007 年度報告および 2008 年度計画案)

■企画委員会

平成 19 年度の横幹連合企画委員会報告

木村 英紀

(1) 企画委員会の役割

本来は連合の設立理念にもとづく活動の長期プランの戦略的な策定を活動内容とする委員会であった。しかし実際は本来の目的以外にも日常的な活動にかかわる諸問題の検討も行うようになり、理事会の主要議題を事前にチェックする役割もかねるようになった、

(2) 企画委員会のメンバー

木村英紀(委員長)、江尻正員、大熊和彦、神徳徹雄、木村忠正、栗木哲、佐野昭、原辰次、藤井真理子、渡辺美智子、椿広計、高津春雄、遠藤薫、古田一雄、山本修一郎

(3) 企画委員会の会合

二ヶ月に一度の割合で理事会の無い月に会合をもった。

第一回	5/27	学士会館分館	出席者 11 名
第二回	7/20	筑波大学東京キャンパス	出席者 12 名
第三回	9/12	筑波大学東京キャンパス	出席者 6 名
第四回	11/9	学士会館分館	出席者 11 名
第五回	1/22	学士会館分館	出席者 12 名
第六回	5/9	筑波大学東京キャンパス	出席者 7 名+オブザーバ 2 名

(4) 企画委員会の検討内容

多様な議題を検討処理した。以下主なものを述べる。

○ 官とのプロジェクト

経済産業省の依頼による横幹ロードマップの策定

内閣府イノベーションケーススタディプロジェクトの受託

内閣府社会経済総合研究所の依頼によるシステム工学WGの主催

そのほかの横幹プロジェクトの策定を試みるが、官への提案に至らなかった。

○ プロジェクト公募

横幹科学技術にかかわるプロジェクトの策定のための費用を提供する企画を公募したが、応募はなかった。現在も引き続き進行中

○ コンファレンスと総合シンポジウム

京都で第二回のコンファレンスを行った。その際「京都宣言」を起案した。

(A) 旧年度の事業報告

■総務・会員委員会

委員長	出口光一郎	(東北大学、横幹連合理事)
副委員長	能勢 豊一	(大阪工業大学、横幹連合理事)
委員	神田 雄一	(東洋大学、横幹連合理事)
	井上雄一郎	(横幹連合理事務局長)

(1)昨年度の総務・会員委員会の主要検討事項は、横幹連合会員学会および各学会会員間の、交流やサービスの活動が横幹コンファレンス、総合シンポジウムなどの研究発表の場に限られている点について、横幹連合の内部での活動と基盤強化と、会員学会にとつての横幹連合の存在理由の明確を図ることとして、その検討を柱とする議論を行った。横幹連合も機関紙の発行を始めたことで、調査研究の受託などの活動に加えて、各種の提言や理念、研究成果の公表など対外的な活動の基盤が整備されつつある一方で、今後の横幹連合のあり方を再構築する上で重要な課題であるとしてとらえている。そして、今後の連携活動とサービスの形態の議論に入る準備として、まず、学会連携の在り方についてのアンケートを行った。32学会より回答を得て、その結果を踏まえ、第2回横幹連合コンファレンスの際に、会員学会会長懇談会開催した。そこでの意見、議論は、2008年度に引き継ぐこととなった。

(2)内閣府、(財)政策科学研究所からの委託業務、横幹技術協議会との連携によるプロジェクト契約といった事業に対し、円滑な事務対応に努めるとともに、財政基盤の安定化を図り、健全な運営を目指していくための方策の検討を行った。この件に関しても、2008年度に議論を引き継ぐこととなった。また、第2回横幹連合コンファレンス開催にあわせて、会員交流の場の提供を検討したい。

(3)事務局の組織、人員の体制について検討し、事務局体制の整備に着手した。事務局長より交代の申し出があり、後任事務局長の人選などを、副会長とともに行った。

(B) 新年度の事業計画

■総務・会員委員会

2007年度の活動((1)横幹連合会員学会および各学会会員間の、交流やサービスの活動、(2)財政基盤の安定化と健全な運営、(3)事務局体制の整備)について、いずれも、まだ解決には至っていないので、引き続き、今年度も継続して、検討、議論を行っていく。

特に、各学会会員間の、交流やサービスの活動について、各会員学会の意見、意向を集約する場を設け、早急に具体化して行く。

(A) 旧年度の事業報告

■事業・広報・出版委員会

委員長	江尻 正員	(横幹連合副会長、日本ロボット学会)
副委員長	原 辰次	(東京大学、計測自動制御学会)
	西村 千秋	(東邦大学、日本バイオフィードバック学会)
委員	長田 洋	(東京工業大学、日本品質管理学会)
	清水 義雄	(信州大学、日本感性工学学会)
	帯川 利之	(東京大学、精密工学会)
	遠藤 薫	(学習院大学、日本社会情報学会)
	榎木 哲夫	(京都大学、ヒューマンインタフェース学会)
	能勢 豊一	(大阪工業大学、日本経営システム学会)
	椿 広計	(筑波大学、応用統計学会)
	古田 一雄	(東京大学、ヒューマンインタフェース学会)
広報 WG 委員	武田 博直	(㈱セガ、日本バーチャルリアリティ学会)
	大倉 典子	(芝浦工業大学、日本バーチャルリアリティ学会)
	高橋 正人	(情報通信研究機構、計測自動制御学会)
	坂本 隆	(産業技術総合研究所、日本感性工学学会)
	村井 康真	(NSJ 環境経営工学研究所、プロジェクトマネジメント学会)
	小山 慎哉	(函館工業高専、日本バーチャルリアリティ学会)
	原 尚幸	(東京大学、応用統計学会)
広報 WG 協力	山中 敏正	(筑波大学、日本デザイン学会)
	青木 克巳	(東海大学、可視化情報学会)

当委員会では、第2回横幹連合コンファレンス（京都大学）などの横幹事業の支援を行うとともに、各種事業の経過や成果をニュースレターにまとめてホームページ上に広報した。また、過去2年以上にわたる雑誌「横幹」の出版準備を行い、本年度にその発刊をみた。

1. 横幹事業の推進支援

第2回横幹連合コンファレンスが2007年11月29日（木）、30日（金）の二日間、京都大学百年時計台記念館にて開催された。当委員会では、その基本企画と運営について実行委員会を補佐し、協力した。また、横幹協議会が主催する横幹技術フォーラムなどの事業を側面支援した。

2. ホームページの改訂

親しみやすいホームページを目指して改訂作業を行うとともに、コンテンツの改訂を適時行い、つねに最新の情報を掲載するように努めた。とくにニュースレターの掲載と、横幹ロードマップの中間検討結果の掲載などにより、横幹連合の活動の広報に注力した。ま

た、ホームページの英文化についてもその基本検討を行った。

3. ニュースレターの定常発行

第 9 号を 2007 年 4 月、第 10 号を 2007 年 7 月、第 11 号を 2007 年 10 月、第 12 号を 2008 年 1 月に発行した。

4. ジャーナル出版

懸案だった雑誌「横幹」の発刊を実現した。以後、この「横幹」の編集委員会は、当委員会とは独立させて運営することとし、2007 年 4 月の第 1 号に続き、10 月に第 2 号が発行された。

(B) 新年度の事業計画 -----

■ 広報・出版委員会

2008 年度からは、事業委員会を当委員会から分離し、より関連の深い企画委員会と併せて企画・事業委員会として運営することを計画中である。新たな広報・出版委員会としては、引き続きホームページの適時更新、ニュースレターの定常発行に努め、さらに、他委員会との連携による出版事業の拡充にも注力する。

1. ホームページの継続改訂

今秋予定されている第 2 回横幹連合シンポジウムなどの主要行事と同期し、ホームページを拡充してその周知徹底に遺漏のないよう努力する。また、ホームページの主要部分の英文化も実現し、横幹技術・横幹連合の啓蒙に注力する。

2. ニュースレターの定常発行の推進

年 4 回のニュースレター発行を定常的に行う。

3. 新出版事業の模索・検討

新年度からの横幹連合の新体制に対応して、横幹連合のパンフレット等の見直しを行い、必要に応じて改訂を実施する。また、出版事業としての新たな活動方向を検討し、事業としての可能性を模索する。

(A) 旧年度の事業報告

■ 会誌編集委員会

- | | | |
|------|------|-----------------------|
| 委員長 | 原 辰次 | (東京大学、計測自動制御学会) |
| 副委員長 | 廣田 薫 | (東京工業大学、日本知能情報ファジィ学会) |
| 副委員長 | 長田 洋 | (東京工業大学、日本品質管理学会) |

横幹の活動を根付かせるためにはアーカイブとして後世に受け継がれるものの作成が必要との認識のもと、横幹連合の学会誌「横幹」の発刊が理事会で承認され、平成 19 年 4 月に創刊号を発刊し、当面年 2 号（4 月、10 月）の頻度で会誌を発行することとなった。

新しい会誌「横幹」を発刊するに当たって、既存の学会誌（横幹連合の会員学会の会誌を含む）との違いを明確にする必要がある。そこで、論説・解説・サーベイ論文・原著論文の 4 つのカテゴリーを設定し、すべての記事を以下の 2 点に焦点を当てて評価することとした。

- ・ 横断的視点に立った考察・論理展開
- ・ 知の統合に向けた概念・方法論の提案

「論説」は横幹の視点からの科学技術論の展開、「解説」は横幹に関連する学問分野における具体的な活動を通じたコトづくり・知の統合の推進に向けた報告と提案、がそれらの主たる範疇である。一方、「サーベイ論文」は知の統合のキーとなり得る概念や方法論を分野横断的な立場で整理したもの、「原著論文」はコトづくりに関するオリジナルな考察や知の統合に向けた新しい概念・枠組み・方法論の提案、が対象である。

昨年度発行した第 1 巻 1 号と 2 号の主たる内容を以下の表に示す。

Vol.1 No.1

巻頭言	「横幹」の使命	吉川 弘之
発刊の言	コトづくりの認知と知の統合に向けて	原 辰次
特別寄稿	新たなる挑戦	桑原 洋
論説	横断型基幹（横幹）科学技術とは何か	木村 英紀
論説	イノベーション創出能力と横断型基幹科学技術の役割	柘植 綾夫
解説	形を通じた領域横断的知の統合の可能性	松浦 執
解説	統計科学の横断性と設計科学への寄与	椿 広計
解説	ユビキタス・サービスに関する横断科学技術的考察	山本 修一郎 他
Survey paper	双対原理から双対技術へ	室田 一雄
原著論文	日本文化における人工物観	遠藤 薫

Vol.1 No.2

巻頭言	ディシプリンとトランスディシプリン	笠木 伸英
論説	人工物観	吉川 弘之
解説	ヒューマンモデリングから社会デザインへ	古田 一雄 他
解説	横幹型科学技術としてのSN比	森田 浩
原著論文	センシング情報学の構築	出口 光一郎
原著論文	日本における科学技術研究トピックの分布構造の抽出と可視化	大倉 典子 他
原著論文	ロバストネスを優先した多特性の設計最適化	林 利弘 他
原著論文	組織活動における作業変容の記号論的プロセス分析	榎木 哲夫 他

(B) 新年度の事業計画

■会誌編集委員会

会誌「横幹」が当初の目的を果たすために、本年度は以下の2点を重点にその充実を図っていく。一つ目は学会連合の主たる活動に関するミニ特集を企画し、その活動を総合的にアピールすることであり、2つ目は会員学会紹介のコーナーを設け、会誌を通じた会員学会の相互交流を高めることである。第2巻1号のミニ特集は「マネジメント」で、第2巻2号のミニ特集は「」である（下記の表を参照）。さらに、第3巻1号では教育に関するミニ特集を企画する予定である。また本年度は、会員学会からの推薦による編集委員の充実を図り、より幅広い視野からの会誌編集を行っていく予定である。

会誌に掲載の総説・解説・サーベイ論文・原著論文を通して、多様な歴史・背景を持つ異なる分野の研究者の相互交流が効果的に行われることを願っており、多くの投稿を期待している。

Vol.2 No.1

巻頭言	横幹連合の今までとこれから	江尻正員
論説	産業技術力の強化に向けた横幹技術への期待	中村道治 他
解説記事	インターネット新時代のイノベーションとマーケティング	岡本吉晴
解説記事	研究開発におけるイノベーションとマネジメント	野村淳二
解説記事	プロジェクト・リスクの識別と記述	木野泰伸
解説記事	横幹的視点からの環境問題へのアプローチ	安岡善文
解説記事	学会員の知を結ぶ学会活動支援システム	寺野隆雄 他
原著論文	概念創造のための類推思考プロセスにおける迷いの効果	中村潤 他

Vol.2 No.2 (予定)

「横幹」次号のミニ特集

「横幹」第2巻第2号(本年10月発行予定)は、横幹連合活動の一環として活動し経済産業省からの受託を受けた「アカデミック・ロードマップ」に関するミニ特集を組む予定です。

- ①「学会横断型アカデミック・ロードマップ」：江尻正員ほか
- ②「制御・管理技術分野のアカデミック・ロードマップ」：三平満司ほか
- ③「シミュレーション分野のアカデミック・ロードマップ」：山崎憲ほか
- ④「ヒューマンインタフェース分野のアカデミック・ロードマップ」：榎木哲夫ほか
- ⑤「ものづくり分野のアカデミック・ロードマップ」新井民夫ほか

(A) 旧年度の事業報告

■学術・教育・国際委員会

委員長	鈴木久敏	(筑波大学、日本オペレーションズ・リサーチ学会)
副委員長	佐野 昭	(慶応義塾大学、計測自動制御学会)
副委員長	廣田 薫	(東京工業大学、日本知能情報ファジィ学会)
委員	古田一雄	(東京大学、ヒューマンインタフェース学会)
	山崎 憲	(日本大学、日本シミュレーション学会)
	榎木哲夫	(京都大学、ヒューマンインタフェース学会)
	松永 是	(東京農工大学、日本生物工学会)
	神田雄一	(東洋大学、プロジェクトマネジメント学会)

学術、教育、国際の3小委員会に分かれて活動した。

5. 学術小委員会 (鈴木、古田、山崎委員)

新規分野発掘、調査研究会の立案・審査・活動支援、会員学会・関連団体等からの後援依頼への対応、競争的研究資金の確保等を目的とする。

「医薬品インタフェース調査研究会」、「横断型人材育成推進調査研究会」、「社会デザイン調査研究会」の設立申請があり、これらの設置を理事会に推薦した。「リスクの計量化・可視化調査研究会」、「開発・設計プロセス工学調査研究会」、「共生コミュニケーション支援調査研究会」から活動終了報告があり、後者の2調査研究会については総会において研究成果を報告した。

後援依頼のあった4件について後援を承認し、理事会に報告した。

新たに企画された横幹型プロジェクトの募集および審査に協力した。

6. 教育小委員会 (佐野、榎木、松永委員)

学術・教員・国際委員会で横幹的教育体系の構築・実現について議論し、「横断型人材育成推進調査研究会」の設立を推進した。

7. 国際小委員会 (廣田、松永、神田委員)

学術・教員・国際委員会で国際連携活動の企画立案を議論した。また横幹連合ホームページの英文化に協力した。

(B) 新年度の事業計画

■学術・教育・国際委員会

本年度も学術、教育、国際の3小委員会に分かれて活動する。

1. 学術小委員会

調査研究会の活動支援、会員学会間の交流・調整、横幹技術の学術的定義の明確化と社会への浸透活動、競争的研究資金の確保等を目的とする。

- (ア) 調査研究会の設立申請を受理しその適否を審査し、設立可と判定する申請を理事会に推薦する。その他、調査研究会の活動を支援する。
 - (イ) 「学として知の統合」委員会の活動を支援する。
 - (ウ) 第 2 回横幹連合総合シンポジウムの運営に側面から協力し、会員学会間の交流を促進する。
 - (エ) 競争的研究資金の確保等の方策を検討する。
 - (オ) 会員学会等から後援依頼の適否を判断し、必要に応じて承認を与える。
2. 教育小委員会
- 横断型人材の特徴・役割を明確化し、その育成システムを検討する。「横断型人材育成推進調査研究会」と協力し、第 2 回横幹連合総合シンポジウムにおいて教育関係セッションを企画する。
3. 国際小委員会
- 横幹連合の国際的認知を高めるため、国際連携活動を企画・推進する。

(A) 旧年度の事業報告

■横幹ロードマップ委員会

委員長	江尻 正員	(横幹連合副会長、日本ロボット学会)
幹事	神徳 徹雄	(産業技術総合研究所、計測自動制御学会)
委員	佐野 昭	(慶応義塾大学、計測自動制御学会)
	井上雄一郎	(横幹連合事務局長、計測自動制御学会)

WG1 主査	三平満司	(東京工業大学、計測自動制御学会)
WG1 幹事	杉本謙二	(奈良先端大、システム制御情報学会)
WG1 委員	松井正之	(電気通信大学、日本経営工学会)
	香田正人	(筑波大学、日本オペレーションズ・リサーチ学会)
	田村義保	(統計数理研究所、日本統計学会)
	西村千秋	(東邦大学、日本バイオフィードバック学会)
	高橋 進	(東海大学、日本経営システム学会)
	山本 栄	(東京理科大学、日本人間工学会)
	高森 寛	(千葉商科大学、日本リアルオプション学会)

WG2 主査	山崎 憲	(日本大学、日本シミュレーション学会)
WG2 幹事	大石進一	(早稲田大学、日本シミュレーション学会)
	小山田耕二	(京都大学、可視化情報学会)
WG2 委員	中谷祐介	(早稲田大学、日本シミュレーション学会)
	宮地英生	((株)ケイ・ジー・ティ、可視化情報学会)
	高橋 涉	(東京工業大学、国際数理科学協会)
	山田貴博	(横浜国立大学、日本計算工学会)
	長嶋雲兵	(産業技術総合研究所、日本コンピュータ化学会)
	笠 博義	((株)間組、日本リモートセンシング学会)
	原 尚幸	(東京大学、応用統計学会)
	木野泰伸	(筑波大学、プロジェクトマネジメント学会)
	山本正宣	((株)シグナルコンサルタント、日本信頼性学会)
	宮本良之	(日本電気(株)、産業界からの委員)

WG3 主査	榎木哲夫	(京都大学、ヒューマンインタフェース学会)
WG3 幹事	中川正樹	(東京農工大学、ヒューマンインタフェース学会)
WG3 委員	清水義雄	(信州大学、日本感性工学会)
	今泉 忠	(多摩大学、日本行動計量学会)

山中敏正	(筑波大学、日本デザイン学会)
武田博直	((株)セガ、日本バーチャルリアリティ学会)
林 勲	(関西大学、日本知能情報ファジィ学会)
岩田修一	(東京大学、形の科学会)
渡辺富夫	(岡山県立大学、ヒューマンインタフェース学会)
土井美和子	((株)東芝、ヒューマンインタフェース学会)
長嶋祐二	(工学院大学、ヒューマンインタフェース学会)
竹村治雄	(大阪大学、ヒューマンインタフェース学会)
下田 宏	(京都大学、ヒューマンインタフェース学会)
森本一成	(京都工芸繊維大学、ヒューマンインタフェース学会)

WG4 主査	新井民夫	(東京大学、精密工学会)
WG4 幹事	鈴木宏正	(東京大学、精密工学会)
WG4 委員	竹内芳美	(大阪大学、精密工学会)
	木下佳樹	(産業技術総合研究所、国際数理科学協会)
	中野一夫	((株)構造計画研究所、スケジューリング学会)
	木野泰伸	(筑波大学、プロジェクトマネジメント学会)
	新 誠一	(電気通信大学、計測自動制御学会)
	帯川利之	(東京大学、精密工学会)
	松浦 執	(東海大学、形の科学会)
	遠藤 薫	(学習院大学、日本社会情報学会)
	大倉典子	(芝浦工業大学、日本バーチャルリアリティ学会)
	廣田 薫	(東京工業大学、日本知能情報ファジィ学会)
	船橋誠壽	((株)日立製作所、産業界からの委員)
	花井利通	(日産自動車(株)、産業界からの委員)

横幹連合では、異なる学術領域に跨る横断的な学術に対する未来像を議論するために、まず、典型的かつ重要な横断型科学技術分野として①制御・管理技術分野、②シミュレーション分野、③ヒューマンインタフェース分野、④ものづくり分野の4つを選定した。それぞれの分野で考察する目標の枠組みとして以下の4テーマ、

- ① 制御・管理技術が先導する未来社会
- ② シミュレーション技術が先導する未来社会
- ③ ヒューマンインタフェースの革新による新社会の創生
- ④ ものづくりの視点からみた未来社会の構築

を設定し、学会横断型アカデミック・ロードマップを描く自主活動を 2006 年度にスタートさせた。

2007 年度においてはこの自主活動が理解され、経済産業省の委託事業として受注が決定し、以後今日まで、この活動を継続してきた。

この活動では、まず、この 4 分野に対応して 4 つのワーキンググループ（以下 WG）を設置し、それぞれの WG では、会員学会である①計測自動制御学会、②日本シミュレーション学会、③ヒューマンインタフェース学会、④精密工学会がそれぞれ「幹事学会」となり、これらに、他の複数の会員学会が「協学会」として協力する体制とした。

各 WG は、それぞれの課題に対して検討会を 4 回程度開催してアカデミック・ロードマップ作成に向けた議論を行った。その際、各 WG 委員には、学会の代表としての立場にこだわるのではなく、当該分野に精通した一個人としての立場で、自由闊達に意見を出してもらい、全体として深く議論できる体制を整えた。

各 WG での検討結果の中間報告として、平成 19 年 11 月 30 日に京都で開催された第 2 回横幹連合コンファレンスでの特別セッションで成果発表を行うとともに、パネル討論を通して参加者からの意見を聴取した。さらに横幹連合のホームページでも中間報告を公開することにより、コンファレンス参加者以外の一般からの意見も聴取し、以後の活動に取り入れた。

その結果、4 つの分野における学会横断型アカデミック・ロードマップが完成し、その検討結果については最終報告書「学会横断型アカデミック・ロードマップ」として 2008 年 3 月末に経済産業省に提出し、これにより一連の活動を終了した。近い将来、その報告書が経済産業省から発行配布される予定である。

(B) 新年度の事業計画

■横幹ロードマップ委員会

2007 年度において横幹連合の 4 主要分野に対する学会横断型アカデミック・ロードマップが完成したのに続き、2008 年度も活動を継続する方向で計画を練りつつある。とくに 2008 年度は、2007 年度に完成した 4 分野のうちの一部のローリング（改訂）作業とともに、次に示すような新分野のうち、その幾つかを選定・提案する予定で計画中である。

(1) 社会デザイン

現代社会が直面する課題の解決には、自然科学、社会科学の成果を結集して実証的で予見的な社会デザインの方法論を確立することが喫緊の課題である。社会デザインに関する技術的方法論、科学的社会デザインの成功事例、ヒューマンファクタなどを調査し、ロードマップを作成する。

(2) 社会システムのシミュレーション

シミュレーションは様々な分野で活用され大きな効果をもたらしているが、人

間行動がベースとなる社会システムでは十分に活用できていない。人間行動の推定、統計的処理手法、選択肢とその結果の確率的提示手法などの視点から検討を進め、ロードマップを作成する。

(3) 分野横断型人材育成

科学技術が深化・複雑化する中で人間の果たす役割がますます重要となる。中でも俯瞰的に全体像を把握し的確な判断を行える人材の育成が急務である。人の教育にはある程度の年数が必要であり、中長期的な視点に立った人材育成体系を構築しなければならない。当面のニーズのみならず、今後の科学技術の進化に対応できる教育システムを考え、ロードマップを作成する。

(4) 知の統合の学問体系

学問は必然的に深化・細分化するが、一方でこれらを統合した新たな学問領域が産み出される。またこれらを俯瞰する新たな学問体系が求められる。そしてこれは社会・産業などの人間活動と密接に繋がっている。これまでの科学史を踏まえ、新たな学問体系とその進展を考えることは、人間活動全般への指針として重要であり、そのためのロードマップを作成する。

(5) 知の統合手法

手法はアカデミック・ロードマップにはそぐわない可能性もあるが、学会横断型アカデミック・ロードマップを進める上では極めて重要なファクタである。単に異分野の人が集まっただけでは知の統合は起こらない。効果的に知の統合を加速するための環境、動機付け、ツールなどについて事例を含めて分析し、ロードマップを作成する。

(A) 旧年度の事業報告

■システム工学とナレッジマネジメントの融合に関する調査研究会

設置期間	2006 年 4 月～2008 年 3 月	
幹事学会	計測自動制御学会	
主査	中森義輝	(北陸先端科学技術大学院大学、計測自動制御学会)
副主査	薦田憲久	(大阪大学、電気学会)
幹事	小坂満隆	((株) 日立製作所 (現北陸先端大)、計測自動制御学会)
委員	舩橋誠寿	((株) 日立製作所、計測自動制御学会)
	松尾博文	(神戸大学、日本 OR 学会)
	辻 洋	(大阪府立大学、システム制御情報学会)

システム構造化や目的達成のための問題の構造化に優れているシステム工学的アプローチと、人間の創造的活動を活性化する知識マネジメント的なアプローチを融合することで、実社会に存在する複雑な問題の解決を目指したフレームワーク構築を行う。また、この中でモデリング、シミュレーションなどの活用を行い、企業経営の諸問題、新事業創生の課題解決など、システム工学の新たな応用範囲の確立も狙う。

1. システム工学とナレッジマネジメントの融合に関する調査研究

システム工学およびナレッジマネジメントの研究開発に従事するメンバの現状の課題と本テーマとの関連を議論することで、新事業創生やサービスイノベーション、環境問題の領域で、本課題の重要性を認識できた。調査研究内容に関しては、報告書としてまとめるとともに、電気学会システム C 部門誌 (2008.4)、システム制御情報学会誌(2008.6)の特集号で、一般に公表する。

2. 研究会、公開研究発表の実施

年 2 回合計 4 回 (北陸地区 1 回、関東地区 2 回、関西地区 1 回) の泊り込みの研究会を実施し、研究者の突っ込んだ議論や相互理解を促進した。また、2007 年 6 月に電気学会との共催による研究会、11 月に横幹連合コンファレンスにてシステム工学とナレッジマネジメントの融合に関する研究発表を行った。

3. 今後の研究開発展開に関する検討

横断型基幹技術、文理融合型問題解決方法論に対して、システム工学とナレッジマネジメントの融合は大きな可能性を持つ。特に、近年注目を浴びてきたサービスイノベーションや環境、CO2 削減などの新しい課題に対して、本研究の有効性を実証すべく、研究会を継続実施する。

(B) 新年度の事業計画

■システム工学とナレッジマネジメントの融合に関する調査研究会 (Ph.2)

本研究会の Ph.2 では、具体的な課題 (サービスイノベーション、環境、情報社会) に対

する問題解決方法論を議論し、新たな科学技術領域を確立することを狙う。2年間の研究期間を設定し、副主査を大阪府立大学辻教授とし、委員に日立製作所栗栖主任研究員を加え、活動を継続する。

1. システム工学とナレッジマネジメントの融合方法論の調査研究

具体的な対象に対する問題解決方法論として、システム工学とナレッジマネジメント融合の成功事例の研究と体系化を行う。対象領域としては、サービス、環境、情報社会を強く意識する。

2. 研究会の実施

Ph.1 と同様に年2回合計4回の泊り込みの研究会実施を計画する。また、既存学会との共催による公開の研究発表会を適宜計画する。

3. 技術領域確立の検討

本研究会の成果により、システム工学とナレッジマネジメントの融合を新たな技術領域として、大学教育、技術者教育に反映できないかを検討する。

(A) 旧年度の事業報告 -----

■医薬品インタフェース調査研究会

設置期間	2007年4月～2009年3月	
幹事学会	日本人間工学会	
主査	土屋文人	(東京医科歯科大学、日本人間工学会)
副主査	大倉典子	(芝浦工業大学、日本バーチャルリアリティ学会)
幹事	木村昌臣	(芝浦工業大学、日本人間工学会)
委員	青木和夫	(日本大学、日本人間工学会)
	小松原明哲	(早稲田大学、ヒューマンインタフェース学会)
	三林洋介	(東京都立産業技術高等専門学校、日本人間工学会)
オブザーバ	古川裕之	(金沢大学、日本医療情報学会)

平成 11 年 1 月 11 日に起きた手術患者取り違え事故を契機とし、日本における医療事故防止への取り組みが本格的に始まった。以来、厚生労働省主導による各種報告制度や警告制度の整備が進んでいるが、医薬品や医療関係者による検討だけでは、医療事故の防止に効果的な医薬品の表示の指針を明確にすることは難しい。

そこで本調査研究会では、人間工学やインタフェース、さらに横幹連合の各学会から広範囲の知恵を集め、この問題に取組み、医薬品の表示の指針の策定に寄与することにした。

4. キックオフ発表会＋第 1 回調査研究会

2007 年 7 月に北京で開催された HCI International2007 において、オーガナイズドセッション”Safety of medication usage”(7 月 25 日午前)で 6 件の発表を行なった。発表者は、土屋、小松原、大倉、木村、古川 と学生 1 名。

また 7 月 25 日午後に、第 1 回調査研究会を開催した。

- ・ 出席者：土屋、大倉、木村、古川
- ・ 議題：本調査研究会における今後の調査研究の進め方

5. 成果報告会

2007 年 11 月に京都で開催された第 2 回横幹連合コンファレンスにおいて、オーガナイズドセッション「医薬品インタフェース」(11 月 29 日午前)で 5 件の発表を行なった。発表者は、土屋、木村 と学生 2 名。(日程が医療安全週間と重なっており、参加できる委員が少なくなりました。)

6. その他

一部の委員によるインフォーマルミーティングを何度か開催し、2008 年から部分実施される医薬品へのバーコード表示の義務化、それに伴う医薬品の表示の変更、医療従事者の

再教育等について、製薬企業や厚生労働省の関係者・医療従事者からのヒヤリング等を実施すると共に、医薬品の表示に関する事例研究も行なった。

(B) 新年度の事業計画

■ 医薬品インタフェース調査研究会

2008 年度も引き続き、調査研究を継続し、医薬品の表示の指針の策定に寄与する。

4. 行事予定

2008 年 5 月 23 日に、「医薬品の安全」をテーマに電子情報通信学会安全性研究会を実施する。発表予定は、土谷、小松原、三林、大倉、木村。

5. その他

上記行事後に調査研究会を実施して、2008 年度の計画を立てる予定のため、現在は未定。

(A) 平成19年度の事業報告

■横断型人材育成推進調査研究会

設置期間	2007年5月～2009年3月	
幹事学会	計測自動制御学会	
主査	佐野 昭	慶應義塾大学, 横幹連合理事, 計測自動制御学会
副主査	長田 洋	東京工業大学, 横幹連合理事, 品質管理学会
幹事	本多 敏	慶應義塾大学, 計測自動制御学会
委員	藤原 靖彦	日立製作所, 横幹技術協議会
委員	鈴木 久敏	筑波大学, 横幹連合理事
委員	榎木 哲夫	京都大学, 横幹連合理事, ヒューマンインタフェース学会
委員	原 辰次	東京大学, 横幹連合理事, 計測自動制御学会
委員	遠藤 薫	学習院大学, 日本社会情報学会
委員	古田 一雄	東京大学, 横幹連合理事
委員	坂井 佐千穂	セイコーエプソン, 電子情報通信学会
委員	飯島 淳一	東京工業大学, 経営情報学会
委員	旭岡 勝義	社会インフラ研究センター, 研究・技術計画学
委員	鳥海 光弘	東京大学, 日本地質学会
委員	川田 誠一	産業技術大学院大学, 計測自動制御学会
委員	高津 春雄	横河電機, 計測自動制御学会
委員	今井 寛	筑波大学

7. 本調査研究会の目的

横幹連合が目指すコトづくりを推進する人材育成は重要な課題であり、産業界においても融合型人材への期待が大きい。科学技術が人間、社会、環境などとの関わりをもつようになり、単一の専門分野では解決が困難になりつつある多くの課題の解決には、縦型学問分野の壁を越えた分野横断型基盤技術の推進が重要な役割をもち、横断型・融合型視点から課題に取り組む人材教育が大きな課題となっている。本調査研究会では、横断型科学技術者育成のための育成体制の確立、人材育成における産学連携協調の具体的方法、文理融合を促進するための方法や教育制度の変革、横断型科学技術者の社会における評価の仕組み、具体的な人材育成プログラムの提案、横断型・融合型人材育成のロードマップ作成などを目標とした調査研究を実施し、横断型人材育成を推進するための提言を産業界、官庁、大学に向けて行う。

8. 本調査研究会の実施活動報告

(a) 横断型人材育成推進調査研究会を8回開催した。

第1回調査研究会(2007年5月22日(火) 10:00-14:00)

第2回調査研究会(2007年7月25日(水) 17:00-20:15)

- 第3回調査研究会(2007年9月25日(水) 17:00-20:20)
- 第4回調査研究会(2007年11月26日(月) 17:00-20:20)
- 第5回調査研究会(2007年12月25日(月) 18:00-20:20)
- 第6回調査研究会(2008年2月12日(火) 18:00-20:20)
- 第7回調査研究会(2008年3月12日(水) 18:00-20:50)
- 第8回調査研究会(2008年4月23日(水) 18:00-20:00)

(b) 第2回横幹連合コンファレンスのオーガナイズドセッション企画実施

- (1) シンセシス教育の課題と産学連携型プロジェクト学習 藤田 喜久雄氏 (大阪大学)
- (2) 横断型人材育成のための大学院教育における産学連携—産業技術大学院大学の取り組みについて— 川田 誠一氏 (産業技術大学院大学)
- (3) マネジメント能力の向上と産学連携 長田 洋氏 (東京工業大学)
- (4) 計測制御技術の技術伝承と課題 高津 春雄氏 (横河電機(株))
- (5) 車両統合制御システムの製品化に求められる人材像 加藤 昌彦氏 (トヨタ自動車(株))
- (6) これからの製造業における人材育成のあり方と課題 産官学連携を踏まえて 京藤 倫久氏 (住友電気工業(株))
- (7) パネル討論 司会 川田 誠一氏 (産業技術大学院大学)

(c) 企業および大学へのインタビューによる調査

- 日産自動車 平成20年1月28日(月)および平成20年2月5日(火)
- 横河電機 平成20年1月30日(水)
- セイコーエプソン 平成20年2月15日(金)
- 横浜国立大学 平成20年2月26日(火)
- NTTデータ 平成20年4月9日(水)
- 新日鉄ソリューション 平成20年4月22日(火)
- 東芝 平成20年4月23日(水)

9. 横断型人材育成に関する検討事項

第1回調査研究会

過去の事例(政策提言における人材育成報告書の概要など)に関する報告, 東京工業大学, 産業技術大学院大学における横断型教育の実情, 産業界から見た横断型人材への期待と現状についての報告に関する検討。

第2回調査研究会

第2回横幹コンファレンスにおける人材育成のオーガナイズドセッションの企画検討, 横幹連合長野宣言の人材育成ロードマップに関する議論, 東大システム創成学科における横断型人材育成に関する報告, および企業からみた横断型人材育成のニーズに関する検討など。

第3回調査研究会

横断型・融合型人材のコンピテンシーや能力に関する議論とその評価方法に関する検討, オーガナイズドセッションのパネル討論の実施方法についての検討を行った。

第4回調査研究会

企業インタビューの実施のための質問票や質問項目に関する検討, 人材育成に関する外部機関の調査結果の報告(産業界ニーズと大学教育カリキュラムのミスマッチ分析など)に関して議論を行った。

第5回調査研究会

企業インタビューの方法, および試行的に実施する企業の選定とインタビューチームの編成に関して議論を行った。

第6回調査研究会

日産自動車(2回)および横河電機における横断型人材育成に関するインタビュー結果の報告と検討を行った。大学・大学院における横断型教育の実情についてもインタビューの際に伝えることが相互の議論を進めるために必要となり, その対応策について検討した。

第7回調査研究会

セイコーエプソンおよび横浜国大のインタビュー結果の報告と検討をおこない, 今後の進め方について総合的な議論を行った。

第8回調査研究会

NTT データ, 新日鉄ソリューション, 東芝のインタビュー結果の検討, Converging Technology と人材育成, および情報工学にける横断型教育, などに関する報告と検討などを行った。

約1年にわたる調査研究において, 横断型・融合型人材が産業界のどのような分野, 領域(ドメイン)において必要とされているのか, 横断型・融合型人材に要求されるコンピテンシーは何か, その評価方法は何か, 企業内や大学・大学院において, 横断型人材育成の実情とその課題は何か, そのミスマッチはどのような要因によるものか, 横断型人材をイノベーション創成に活用する企業内の効果的な仕組みは何か, 省庁による産学連携による支援プログラムが施行されているが, 継続可能なインターンシップの仕組みは何か, 産業界のニーズを大学へフィードバックする効果的な方法は何かなど, 大学・大学院教育における横断型人材育成の実効的な方法は何か, など具体的な事項について検討を行った。

(B) 平成20年度の事業計画

■横断型人材育成推進調査研究会

前年に引き続き、本調査研究会の目的を達成すべく活動を行う。特に、今年初めから開始した横断型・融合型人材育成に関する企業インタビューおよび大学・大学院または教員へのインタビューの結果を分析し、横断型人材育成における解決すべき課題を明らかにし、人材育成を推進するための継続的で実質的な産学連携のあり方、大学・大学院の教育組織のあり方などに関する提言を纏める。

6. 横断型・融合型人材育成の調査研究

前年度の調査研究において明らかになった課題の解決に向けた調査研究を行う。課題として、産業界における横断型・融合型人材が必要とされる分野や領域、要求されるコンピテンシーと横断型人材の評価方法、イノベーション創成における横断型人材の育成と活用の仕組み、継続可能な産学連携による人材育成の具体的実施方法、産業界のニーズを大学・大学院へフィードバックするための実質的で効果的な方策、大学・大学院における横断型人材育成の教育組織や教育カリキュラムのあり方、などを取り上げる。

7. 本調査研究会の実施計画

上記の課題を目標として、次の具体的な作業を実施する。

- (1) 企業および大学へのインタビュー結果のまとめ
- (2) 横断型人材育成に関する一般アンケート調査の実施
- (3) 第2回横幹連合総合シンポジウムのセッション企画
- (4) 横断型人材育成のロードマップの作成
- (5) 横断型・融合型人材育成推進に向けた最終報告書の作成

を目的とし、調査研究会を6回程度開催する。

8. 調査研究の成果の総括と報告

2年間にわたる横断型人材育成推進に関する調査研究の成果を総括し、横断型人材育成を実質的に推進するための仕組み、制度、組織改革などについて対外的な報告と提言の形でまとめる予定である。一つは、本調査研究会の最終成果報告書、横幹5号の人材育成に関するミニ特集への報告、シンポジウム開催などの企画を予定している。

(B) 新年度の事業計画

■社会デザイン調査研究会

設置期間	2008 年 4 月～2010 年 3 月	
幹事学会	計測自動制御学会・ヒューマンインタフェース学会	
主査	古田一雄	(東京大学、計測自動制御学会)
副主査	寺野隆雄	(東京工業大学、経営情報学会)
幹事	下村芳樹	(首都大学東京、精密工学会)
幹事	菅野太郎	(東京大学、ヒューマンインタフェース学会)
委員	内田祥士	(東洋大学)
	大澤幸生	(東京大学)
	岡本浩一	(東洋英和女学院大学)
	上 昌広	(東京大学)
	熊坂賢次	(慶応大学)
	西條辰義	(大阪大学)
	塩瀬隆之	(京都大学)
	高玉圭樹	(電気通信大学)
	高橋武秀	(自動車部品工業会)
	館山武史	(首都大学東京)
	西尾チヅル	(筑波大学)
	西田豊明	(京都大学)
	日高一義	(日本 I B M)
	矢田勝俊	(関西大学)

以下のような事項に関して調査研究を行うとともに、社会デザインの関連概念をオントロジーの形に整理することを試みる。

- (1) 現状における社会デザインの課題 現状で制度論的解決が求められている社会問題の特徴、ならびに従来型の社会デザイン方法論の限界を明らかにする。
- (2) 社会デザインの技術的方法論 社会調査、マイニング、実験的手法、社会モデリング、シミュレーション、暗黙知の可視化、ネットワーク分析、創発的設計手法など最近の研究成果の活用によって社会デザインの技術的方法を革新する可能性について検討する。
- (3) 社会デザインにおけるヒューマンファクタ 社会的状況における人間の認知特性、行動特性を、社会デザインに反映するためのモデル化手法、評価手法、設計手法について調査研究を行う。

- (4) 科学的社会デザインの成功事例 科学的な手法によって行われた社会デザインの成功事例、研究事例について調査し、科学的社会デザインの有効性と可能性について評価を行う。
- (5) 社会デザインのための研究・教育体制 社会デザインに関する研究を活性化するための施策や、社会デザインに関する知識、技能、センスを備えた人材を育成するための教育のあり方について検討する。

2-5 第5号議案：2007年度収支決算報告および2008年度予算案

平成19（2007）年度 横幹連合 収支計算書（4月1日～3月31日）

収入の部					
科 目	予 算 額	実績額	差異	消化率	備 考
1. 会費収入	2,510,000	2,490,000	20,000	99.2%	
2. 民間補助金	300,000	700,000	▲ 400,000	233.3%	
3. 繰越金	7,773,998	7,773,998	0	100.0%	
4. 事業収入	9,500,000	6,368,905	3,131,095	67.0%	
受託事業	5,000,000	3,128,580	1,871,420	62.6%	
プロジェクト	2,000,000	0	2,000,000	0.0%	
参加費	1,500,000	1,582,000	▲ 82,000	105.5%	
会誌	1,000,000	1,653,175	▲ 653,175	165.3%	
その他	0	5,150	▲ 5,150	#DIV/0!	
5. 繰入金収入	0	0	0	#DIV/0!	
6. 雑収入	0	463,959	▲ 463,959	#DIV/0!	
7. 引当金の繰り入れ		1,400,000	▲ 1,400,000	#DIV/0!	
収入合計（A）	20,083,998	19,196,862	887,136	95.6%	
支出の部					
科 目	予 算 額	実績額	差異	消化率	備 考
1. 管理費					
1.1 会議費	150,000	260,761	▲ 110,761	173.8%	
1.2 印刷製本費	30,000	0	30,000	0.0%	
1.3 通信運搬費	50,000	157,779	▲ 107,779	315.6%	
1.4 旅費交通費	100,000	115,800	▲ 15,800	115.8%	
1.5 人件費	3,500,000	1,908,191	1,591,809	54.5%	
1.6 消耗品・備品費	50,000	46,923	3,077	93.8%	
1.7 租税公課	0	12,300	▲ 12,300	#DIV/0!	
1.8 雑費	100,000	0	100,000	0.0%	
小計	3,980,000	2,501,754	1,478,246	62.9%	
2. 事業費					
2.1 第2回横幹コンファレンス	1,500,000	2,335,094	▲ 835,094	155.7%	
2.2 技術シンポジウム	500,000	0	500,000	0.0%	
2.3 横幹技術フォーラム	0	0	0	#DIV/0!	
2.4 学としての知の統合委員会	200,000	0	200,000	0.0%	
2.5 調査研究会	600,000	166,931	433,069	27.8%	
2.6 受託事業	4,000,000	194,610	3,805,390	4.9%	
2.7 プロジェクト請負活動	1,700,000	0	1,700,000	0.0%	
2.8 広報費	200,000	0	200,000	0.0%	
2.9 ロードマップ	800,000	3,087,250	▲ 2,287,250	385.9%	
2.10 会誌「横幹」	1,600,000	1,670,430	▲ 70,430	104.4%	
2.11 その他	1,000,000	286,595	713,405	28.7%	
小計	12,100,000	7,740,910	4,359,090	64.0%	
3. 予備費					
3.1 予備費	4,003,998	0	4,003,998	0.0%	
小計	4,003,998	0	4,003,998	0.0%	
支出合計（B）	20,083,998	10,242,664	9,841,334	51.0%	
収支差額（A-B）	0	8,954,198			

平成19(2007)年度貸借対照表

平成20(2008)年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金	206,368	
預金	8,668,010	
未収金	155,600	
立替払	7,350	
仮払金	0	
流動資産合計		9,037,328
2. 固定資産		
什器備品	0	
基金	1,000,000	
固定資産合計		1,000,000
資産合計		10,037,328
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	0	
前受金	0	
預り金	16,130	
借入金	0	
仮受金	0	
内部仮受け金		
引当金	67,000	
流動負債合計		83,130
2. 固定負債		0
負債合計		83,130
III. 正味財産の部		
正味財産		9,954,198
負債および正味財産合計		10,037,328

平成 19 年度横幹連合会計 利益処分案

平成 19 年度収支差額 ￥8,954,198

利益処分案

平成 20 年度会計へ繰越 ￥8,954,198

以上

監 査 報 告 書

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日にいたる会計年度の収支明細と現預金残高について書類に基づき会計監査を行った結果、適正に会計処理されており、別紙収支計算書および現預金残高は事実と相違ないことを確認しました。

また、同年度の理事会に出席して業務監査を行い、理事会の議事運営が規約に則り適正に行われていたことを確認しました。

横断型基幹科学技術研究団体連合の監査結果を以上のとおり、監事として署名・押印して報告します。

平成 年 月 日

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合

監事

印

(木村 忠正)

平成20 (2008) 年度横幹連合予算

収入の部

(単位: 円)

科 目	予 算 額	前年度実績額	対前年度実績差異	備 考
1. 会費収入	2,490,000	2,490,000	0	
2. 民間補助金	800,000	700,000	? 400,000	
3. 繰越金	8,954,198	7,773,998	1,180,200	
4. 事業収入	14,300,000	6,368,905	7,931,095	
受託事業	10,000,000	3,128,580		
プロジェクト	2,000,000	0		
参加費・広告費	1,200,000	1,582,000		
会誌	1,100,000	1,653,175		
その他	0	5150		
5. 繰入金収入	0	1,400,000	? 1,400,000	
6. 雑収入	800,000	463,959	? 163,959	
収入合計 (A)	26,344,198	19,196,862	7,147,336	

支出の部

科 目	予 算 額	前年度実績額	対前年度実績差異	備 考
1. 管理費				
1.1 会議費	200,000	260,761	? 60,761	
1.2 印刷製本費	30,000	0	30,000	
1.3 通信運搬費	150,000	157,779	? 7,779	
1.4 旅費交通費	100,000	115,800	? 15,800	
1.5 人件費	3,000,000	1,908,191	1,091,809	
1.6 消耗品・備品費	50,000	46,923	3,077	
1.7 租税公課	0	12,300	? 12,300	住民税均等割は減免、消費税は今年度から該
1.8 雑費	100,000	0	100,000	
小計	3,630,000	2,501,754	1,128,246	
2. 事業費				
2.1 第2回シンポジウム	1,500,000	2,335,094	? 835,094	実質経費¥300,000
2.2 技術シンポジウム	0	0	0	
2.3 横幹技術フォーラム	0	0	0	経費は横幹技術協議会負担
2.4 学としての知の統合委員会	200,000	0	200,000	
2.5 調査研究会	600,000	166,931	433,069	10万円/研究会*5+前年繰越分
2.6 受託事業	9,500,000	194,610	9,305,390	
2.7 プロジェクト踏負活動	1,700,000	0	1,700,000	
2.8 広報費	300,000	0	300,000	パンフレット改定
2.9 ロードマップ委員会	500,000	3,087,250	? 2,587,250	10万円/WG*3+共通経費
2.10 会誌「横幹」	1,700,000	1,670,430	29,570	実質経費¥600,000
2.11 その他	500,000	286,595	213,405	
小計	16,500,000	7,740,910	8,759,090	
3. 予備費				
3.1 予備費	6,214,198	0	6,214,198	
小計	6,214,198	0	6,214,198	
支出合計 (B)	26,344,198	10,242,664	16,101,534	
収支差額 (A-B)	0	8,954,198		

